

経済指標・イベントは目立たず、米通商問題などが注目に

2018年3月26日(月)

今週は経済指標・イベントともにそれほど目立ったものはありません。
市場は米中を中心とした貿易戦争の行方をにらみながらの展開となりそうです。

このところ、市場はトランプ政権の動向に神経質に反応しています。
その分、経済指標などに対しては反応が鈍くなっています。
世界経済が大きく動く可能性があるような行動をとっているだけに
仕方のないところではありますが、やりにくい典型的な政治相場の様相となっています。

特に為替の実需取引などにも大きな影響を与える通商問題が
市場の大きな関心を呼んでいます。
今週もこうした状況を確認しながらの展開が続きそうです。

米国が今月になって打ち出した鉄鋼とアルミニウム製品への関税適用は
先週23日からスタートしました。
当初から伝えられていたカナダ、メキシコに加え、
EU、豪州、アルゼンチン、ブラジル、韓国について、
4月末までの期限付きで対象から外すと発表しました(日本は対象となりました)。

日本はそれほど大きなシェアを占めていませんし
その他大きなシェアを有する国は中国を除いて
今回適用外となった形で、
主要な対象は中国に絞られた格好となりました。

また、さらに中国製品に関しては、知的財産権の侵害を理由に
最大600億ドル規模の制裁関税を課す方針を決定しており、
米中の通商摩擦が強まる一方となっています。

中国側も23日に約30億ドル分の輸入に追加関税を課す方針を示すなど
対抗の動きを強めており、市場の警戒感を誘っています。

こうした状況は基本的にドル安を誘います。
また、今回は対象から外れた豪州なども
対中輸出の鈍化などを經由して弱くなる可能性があります。
クロス円を含めて円高の継続が予想されます。

また、今月に入ってトランプ政権内での人事状況が大きく動いており
こちらも通商問題に影響してきそうです。

今月8日にコーン国家経済会議(NEC)議長が辞任、
13日にはティラーソン国務長官の解任されました。
トランプ政権で重要な役割を果たしてきた要人が政権を去った格好です。

コーン氏の後任には著名評論家のクドロー氏が指名され
ティラーソン国務長官の後任にはポンペオCIA委員長が指名されました。
ともに対中強硬派としても知られている保守派です。
中国との貿易抑制にも積極的と見られるだけに注意が必要です。

さらに、有事リスクへの警戒も市場の注目材料となりました。

トランプ大統領は22日、以前から温度差が伝えられていたマクマスター国家安全保障担当大統領補佐官の解任を発表、
後任にボルトン元国連大使を任命しました。

ボルトン氏はブッシュ政権で国連大使を務めるなどこれまでも共和党政権時に高官として働いてきましたが
北朝鮮への先制攻撃は完全に正当化されるなどの発言があるなど外交タカ派として知られています。

北朝鮮やイラクに対する武力行使に前向きといわれるだけに
米朝首脳会談の計画などを受けて改善が期待されていた米朝関係の深刻化を含めて、今後の動向が注目されるどころです。

なお、米消費者信頼感や個人消費支出(PCE)デフレータの発表など
経済指標発表が全くないわけではありませんので、
合わせてみていきたいところです。